

2021年11月18日

報道関係者 各位

日本製薬工業協会

## 製薬協「第15回くすりと製薬産業に関する生活者意識調査」について

このたび、日本製薬工業協会（以下、製薬協）は、本年度実施した「第15回くすりと製薬産業に関する生活者意識調査」の結果分析資料を、製薬協ウェブサイト上に公開いたしました。

（第15回くすりと製薬産業に関する生活者意識調査）

[https://www.jpma.or.jp/news\\_room/issue/survey/index.html](https://www.jpma.or.jp/news_room/issue/survey/index.html)

今回の調査結果によると、製薬産業への信頼度は85.7%と引き続き高い水準にありました。年齢層が高くなるにつれて、産業の肯定層の割合が増えている傾向にあります。製薬産業の社会的必要性、技術力や将来性、新薬の研究開発への熱心さに対して、従来通りの高い評価をいただきました。一方で、製薬産業や製薬会社に対する期待としては、コロナ禍にある中、「よく効く薬・早く効く薬を作ってほしい」、「新薬の開発／更なる研究開発」といった創薬への期待が目立ちます。

また、本年度は新たに「薬価」に関する生活者の意識を尋ねる設問を追加しました。結果、「処方された薬の値段の高低」では、無関心層も含め年代間で意見のばらつきがみられました。また、「処方薬の価格決定方法」について、「公定価格である」との回答は全体の23%に留まっています。一方で、「高額薬剤の登場の報道」に接した際の意識を問うたところ、「価格だけでは判断できない」が34%で最多も、ポジティブに捉える層とネガティブに感じられる層で意見が分かれる結果となりました。

製薬協では、今回の調査結果を受けて、協会の取り組みや活動の改善点を探り、より効果的で有用な情報コンテンツの作成や情報発信方法に反映してまいります。

以上

本件に関する問い合わせ先

日本製薬工業協会 広報部 TEL 03-3241-0374

「第15回くすりと製薬産業に関する生活者意識調査」概要

日本製薬工業協会  
広報委員会  
広報部

1. 調査目的

医療用医薬品や製薬産業（会社）に対する患者・生活者の理解や認識の実態を把握し、医薬品や製薬産業に対する理解・信頼感を高めるための広報活動の基礎資料とする。

2. 調査概要

- (1) 調査地域 首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）  
京阪神圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）
- (2) 対象 満20歳以上の男女（ただし、医療関係者・製薬企業従事者等は除く）
- (3) 標本数 2,000人
- (4) 調査方法 インターネット調査
- (5) 調査時期 2021年（令和3年）7月20日～25日

3. 調査結果の要約

**第1章 処方薬の情報とイメージ P21～54**

- (1) 医療関係者から処方薬についての説明を受けた人の満足度は前回より微増。
  - ・説明実施率 95.1%（0.1ポイント増）
  - ・説明満足度 95.0%（0.5ポイント増）
- (2) 「薬価」に対する考え方【新規設問項目】
  - ・「処方された薬の値段」について：意見にばらつき、無関心層も一定程度存在  
「高いと感じる」47%、「妥当な値段」27%、「意識したことはない」23%  
20代30代では「妥当な値段」が30%を超え、高いと感じる層との差はわずか。
  - ・「処方薬の価格決定方法」について：  
「知らない」68%、「公定価格である」23%、「OTC（大衆薬）と同じ決め方」8.6%  
60代・70代は他層と比べて「公定価格」の回答割合多いが、それでも30%台。
  - ・「高額薬剤の登場」の報道に接して：「価格だけでは判断できない」が最多も、意見  
「希少疾患もあるので、価格だけでは何とも言えない」34%
    - ⇒ 最多の年代層 60代、20代＝36%
  - 「いくら画期的な薬でも受け入れられない。価格を下げる努力をすべき」29%
    - ⇒ 最多の年代層 50代＝33%
  - 「新薬開発には膨大な研究開発費がかかるので、やむを得ない」26%
    - ⇒ 最多の年代層 20代＝31%

「画期的な薬剤は、値段が高くても価値がある」 10%

⇒ 最多の年代層 20代=14%

(3) 副作用経験率は前回より変わらず、副作用関心度は低下。

- ・副作用経験率 34.0% (増減なし)
- ・副作用関心度 54.4% (4.2ポイント減)

(4) 処方された薬のメーカー名の認知意向率は増加、高認知率も増加。

- ・認知意向率 34.9% (4.6ポイント増)
- ・高認知率

「全て知っている」+「大体知っている」・・・24.0% (0.7ポイント増)

(5) 入手したい処方薬情報上位は

→ 「薬の効能・効果」「薬の副作用」「薬の飲み合わせの注意」  
「薬の種類・成分・特長」

医療関係者からの説明上位は

→ 「薬の服用方法」「薬の効能・効果」「薬の種類・成分・特長」

患者側の情報ニーズとのギャップが大きいのは

→ 「薬の副作用」「薬の飲み合わせの注意」「薬のメーカー名」「薬の保管方法」

(6) 医師・薬剤師以外での処方薬の情報源は、「インターネット (ウェブサイト)」が圧倒的に多い。「インターネット」での情報入手先は、「製薬会社」と「民間の情報サイト」がメイン。

(7) 製薬会社の「くすり相談窓口」の認知は 20.2%。利用者満足層の割合は 93.2%。

- ・認知経路 「インターネット」 64.5% (認知者ベース)
- ・利用率 10.9% (認知者ベース)
- ・利用理由は「くすりに関しては製薬会社が十分情報を持っている」 65.9% (利用者ベース)
- ・問い合わせ内容上位は「効能・効果」「飲み合わせの注意」 (利用者ベース)
- ・対応満足度「とても満足」 43.2% 「まあ満足」 50.0% (利用者ベース)

(8) 「新薬」と「ジェネリック医薬品」の認知 93.3% (0.6ポイント減)

服用薬が「新薬」か「ジェネリック医薬品」かの認知 85.1%

- 選択意向 「ジェネリック医薬品」 51.5% (2.8ポイント減)
- 「医師にまかせる」 32.7% (2.0ポイント増)
- 「新薬」 12.6% (1.9ポイント減)

選択理由 「新薬」・・・「品質」 76.5% 「信頼」 73.0%  
「ジェネリック医薬品」・・・「価格」 87.5%

(9) 処方薬への信頼層は 86.0%、「安心」「よく効く」「総合的に信頼できる」などのイメージが定着している。

・処方薬のイメージ

「医師が処方してくれるので安心」・・・89.4% (2.0ポイント減)

「市販の薬よりもよく効く」・・・88.6% (1.9ポイント減)

(10) 医薬品の適正使用

◆ポリファーマシー（多剤併用）

認知度→「知っている」4.1%、「見聞きしたことはある」20.1%、合計認知率 24.2%

問題意識→「身近な問題として認識」16.5%、「身近な問題と感ぜない」15.4%

「知らなかったが重要な問題だと思ふ」41.2%

◆AMR（薬剤耐性）

認知度→「知っている」8.1%、「見聞きしたことはある」19.9%、合計認知率 27.9%

問題意識→「身近な問題として認識」21.2%、「身近な問題と感ぜない」10.3%

「知らなかったが重要な問題だと思ふ」41.3%

◆残薬問題

認知度→「知っている」13.0%、「見聞きしたことはある」24.8%、合計認知率 37.7%

問題意識→「身近な問題として認識」30.2%、「身近な問題と感ぜない」14.7%

「知らなかったが重要な問題だと思ふ」29.7%

## 第2章 製薬産業のイメージと期待 P57～82

(1) 製薬産業への信頼度は、前回より 1.5 ポイント減少。

製薬産業のイメージは、社会的必要性、技術力、将来性などに対する高評価を維持。一方で、自然環境への取り組み、消費者の声を聞くなどの評価は低イメージである。前回比較で全般的に増加している。

・製薬産業に対する信頼感 85.7% (1.5 ポイント減)

・イメージ上位

「社会的に必要性が高い産業」 92.5% (0.7 ポイント減)

「技術力が高い産業」 92.5% (0.1 ポイント増)

「研究開発に熱心な産業」 88.4% (1.0 ポイント減)

(2) 「ポジティブイメージ（信頼性）」に影響を与える要因

「医師から処方された薬の印象」がトップ。次点は「製薬企業に関するニュース」。

「自分が服用している医師から処方された薬の印象」 41.5% (3.2 ポイント減)

「製薬企業に関するニュース」 28.9% (3.9 ポイント増)

「普段利用する薬局・薬店で購入している薬の印象」 25.7% (0.1 ポイント減)

「ネットの掲示板、口コミサイトからの情報」 7.0% (1.3 ポイント増)

\* 「影響されるものはない」との回答は 24.8% (1.6 ポイント増)

(3) 製薬産業や製薬会社を知る情報源の上位 3 項目は以下の通り。

「テレビ、ラジオのニュースや番組で」 39.2% (3.2 ポイント増)

「インターネット（ウェブサイト）で」 39.1% (0.5 ポイント減)

「新聞の記事で」 26.1% (2.0 ポイント増)

(4) 製薬会社からの情報入手意向は 72.4% (0.3 ポイント増)。

(5) 新薬開発について

「長い年月や莫大な費用をかけても新薬開発は必要」 91.3% (1.3 ポイント減)

- 「製薬会社は新薬開発について内容を知らせるべき」 81.4% (1.0 ポイント減)  
「欧米等が進んでいるので、日本がやることはない」に対する否定 74.9%  
(2.1 ポイント増)
- 「十分な治療薬がない疾患への治療薬を開発する事は社会的に有意義」 88.6%  
(3.9 ポイント減)
- 「資源が少ない日本にとって新薬の開発はこれからも必要である」 90.7%  
(1.4 ポイント減)
- (6) 新薬創出時の業務連携先への金銭支払について  
「支払についての認知率」 41.4%  
「支払を公開していることの認知率」 19.7%  
「支払情報公開についての評価率」 66.8%  
(「評価できる」+「ある程度評価できる」)
- (7) 「治験」について  
「ある程度知っている」「治験という言葉は知っている」の双方を合わせた認知層の割合は、87.3% (0.4 ポイント減)。
- (8) 「治験」に対する考え方  
「新薬開発にとって必要不可欠である」 68.8% (0.2 ポイント増)  
「開発中の薬を投与するので不安がある」 35.7% (2.1 ポイント増)  
「医療機関や製薬会社から治験に関する情報がもっとあるとよい」  
27.2% (0.3 ポイント増)  
「治験に関心を持っている」 22.4% (増減なし)
- (9) 「治験」への参加意向は 30.7% (0.6 ポイント増)。  
理由：「社会の役に立つ」 65.4% (2.2 ポイント減)  
「新しい薬を試すことができる」 48.1% (3.4 ポイント増)。  
参加したくない理由：  
「副作用等のリスクが怖い」 64.5% (今回より新規追加)
- (10) 製薬産業、製薬会社への期待点としては「よく効く・早く効く薬の開発」「新薬の開発／更なる研究開発」「安全な薬、副作用の少ない薬の開発」などが上位。
- (11) どのような病気に効く薬を作って欲しいかでは、「がん」と「新型コロナウイルス」が圧倒的に多い。

### 第3章 生活者の健康と薬・医療とのかかわり P85～93

- (1) 「入院」および「通院」したことがある受診経験率は、72.7% (0.8 ポイント減)。  
(2) 処方薬の服用経験率は 86.5% (0.6 ポイント減)。  
(3) かかりつけの薬局のある人は 39.4% (2.9 ポイント増)。  
(4) 「患者参加型医療」に対する認知  
「知っている」+「ある程度知っている」+「言葉は知っている」  
・・・24.0% (0.8 ポイント減)

(5) 「患者参加型医療」に必要なこと

- |                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| ① 「セカンドオピニオンを受けやすくする」            | 42.3% (前年①) |
| ② 「医師、薬剤師が疾患や治療法の情報を説明し患者側が選択する」 | 41.6% (前年②) |
| ③ 「インフォームド・コンセントを徹底する」           | 38.9% (前年⑤) |
| ④ 「医師、薬剤師、製薬会社が医薬品や副作用の情報を提供する」  | 37.9% (前年④) |
| ⑤ 「診療（カルテ）情報を患者に開示する」            | 37.6% (前年③) |

以上